

農林水産省 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した農林水産省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類及び特別会計財務書類の作成指針」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	305	299	△ 6	未払金等	25	22	△ 3
たな卸資産	76	82	6	支払備金	8	15	7
未収金等	103	87	△ 15	未経過(再)保険料	6	6	0
貸付米	111	100	△ 10	賞与引当金	12	12	△ 0
貸付金	24	18	△ 5	政府短期証券	97	114	16
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	借入金	1,221	1,195	△ 26
有形固定資産	11,903	11,979	76	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	290	247	△ 42
国有財産(公共用財産を除く)	4,622	4,656	33	退職給付引当金	300	282	△ 18
公共用財産	7,262	7,308	45	その他の負債	11	9	△ 1
物品	18	15	△ 2	負債合計	1,973	1,906	△ 66
無形固定資産	3	3	△ 0	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	3,025	3,080	55	資産・負債差額	13,583	13,754	170
その他の資産	6	9	2	負債及び資産・負債差額合計	15,557	15,661	103
資産合計	15,557	15,661	103				

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 貸借対照表(資産)
国有財産(公共用財産を除く)
4兆6,561億円 (+337億円)
土地 1兆3,464億円 (△63億円)
立木竹 3兆2,063億円 (+406億円)
公共用財産 7兆3,080億円 (+454億円)
出資金 3兆805億円 (+553億円)
(負債)
借入金 1兆1,955億円 (△262億円)
- 業務費用計算書
補助金等 1兆8,796億円 (+3,416億円)
委託費等 6,829億円 (+108億円)
売上原価 2,896億円 (△17億円)

農林水産省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ること。
- 定員数(令和2年度予算定員) 20,477人
- 歳入歳出決算の概要
歳入決算額 1兆7,541億円
歳出決算額 4兆6,020億円

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	158	155	△ 3
退職給付引当金等繰入額	30	25	△ 5
売上原価	291	289	△ 1
(再)保険費	23	23	0
補助金等	1,537	1,879	341
委託費等	672	682	10
運営費交付金	116	116	0
庁費等	156	170	13
減価償却費	255	263	7
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	1	0	△ 0
資産処分損益	37	33	△ 3
その他の業務費用	11	9	△ 1
本年度業務費用合計	3,292	3,651	359

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	13,333	13,583	250
本年度業務費用合計(A)	△ 3,292	△ 3,651	△ 359
財源合計(B)	3,353	3,741	388
配賦財源	2,501	2,953	452
その他の財源	852	788	△ 63
無償所管換等	160	83	△ 76
資産評価差額	29	△ 3	△ 32
本年度末資産・負債差額	13,583	13,754	170
(参考) (A)+(B)	60	90	29

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	138	119	△ 19
財源	3,509	3,868	358
業務支出	△ 3,370	△ 3,749	△ 378
財務収支	△ 21	△ 13	7
政府短期証券発行等収入	434	457	22
政府短期証券償還等支出	△ 456	△ 471	△ 14
本年度収支(業務収支+財務収支)	117	105	△ 11
資金への繰入	△ 5	△ 1	3
資金残高等	193	194	1
本年度末現金・預金残高	305	299	△ 6

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高63兆9,158億円、本年度公債発行額3兆3,895億円、本年度利払費4,176億円

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
国有財産(公共用財産を除く)
…資産評価等による増 +337億円
公共用財産…新設・改良等による増 +454億円
出資金…所管法人への政府出資等の増+553億円
(負債)
借入金…借入金残高の減 △262億円
農業者年金基金の借入金償還に係る負担金…
農業者年金基金法に基づく長期借入金の減 △427億円
- 業務費用計算書
補助金等…補助金等の増 +3,416億円
委託費等…委託費等の増 +108億円
庁費等…庁費等の増 +139億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額…
+901億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 +4,523億円
業務支出…補助金等の増 △3,534億円
出資による支出の増 △200億円
財務収支…政府短期証券発行収入の増 +170億円
借入金の返済による支出の増 △80億円

農林水産省 令和2年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
農林水産省の実施している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結し、農林水産省が所掌する業務全体の財務状況を開示すること。

2. 作成方法
省庁別財務書類及び独立行政法人等の財務諸表の金額を基礎とした上で合算し、必要な相殺消去等の処理を行う。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
・株式会社 日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)
・農水産業協同組合貯金保険機構
・独立行政法人農林水産消費安全技術センター
・独立行政法人家畜改良センター
・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
・国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター
・国立研究開発法人 森林研究・整備機構
・国立研究開発法人 水産研究・教育機構
・独立行政法人 農畜産業振興機構
・独立行政法人 農業者年金基金
・独立行政法人 農林漁業信用基金
全 11 法人

(連結の基準)
農林水産省が監督権限を有するとともに、農林水産省から財政支出を受けている独立行政法人等を連結対象とする。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、連結対象法人特有の会計処理については、一部必要な修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	299	917	618	未払金等	22	56	34
有価証券	-	975	975	支払備金	15	18	2
たな卸資産	82	83	0	未経過(再)保険料	6	10	3
未収金等	87	114	26	賞与引当金	12	18	5
貸付米	100	100	-	政府短期証券	114	114	-
貸付金	18	3,493	3,474	公債	-	224	224
貸倒引当金	△ 0	△ 26	△ 25	借入金	1,195	4,392	3,197
有形固定資産	11,979	13,533	1,553	(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	247	-	△247
国有財産(公共用財産除く)	4,656	6,197	1,541	責任準備金	-	830	830
公共用財産	7,308	7,308	-	退職給付引当金	282	353	70
物品	15	27	12	その他の負債	9	66	57
無形固定資産	3	10	6	負債合計	1,906	6,085	4,178
出資金	3,080	1,132	△1,947	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	9	54	45	資産・負債差額	13,754	14,304	549
資産合計	15,661	20,389	4,728	負債及び資産・負債差額合計	15,661	20,389	4,728

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	155	225	69
退職給付引当金等繰入額	25	36	11
売上原価	289	290	0
(再)保険費	23	24	0
補助金等	1,879	2,037	157
委託費等	682	564	△ 118
運営費交付金	116	-	△ 116
庁費等	170	167	△ 3
減価償却費	263	278	15
貸倒引当金繰入額等	0	13	13
支払利息	0	20	19
資産処分損益	33	34	1
その他の業務費用	9	210	200
本年度業務費用合計	3,651	3,904	252

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	13,583	14,216	632
本年度業務費用合計 (A)	△ 3,651	△ 3,904	△ 252
財源合計 (B)	3,741	3,937	195
配賦財源	2,953	2,953	-
その他の財源	788	984	195
無償所管換等	83	83	-
資産評価差額	△ 3	△ 29	△ 25
その他資産・負債差額の増減	-	△ 0	△ 0
本年度末資産・負債差額	13,754	14,304	549
(参考) (A) + (B)	90	33	△ 56

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	119	782	663
財源	3,868	4,831	962
業務支出	△ 3,749	△ 4,012	△ 263
財務収支	△ 13	△ 59	△ 45
公債発行等収入	457	572	115
公債償還等支出	△ 471	△ 631	△ 160
本年度収支(業務収支+財務収支)	105	723	618
資金への繰入	△ 1	△ 1	-
資金残高等	194	194	-
本年度末現金・預金残高	299	917	618

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)
現金・預金…各独立行政法人等 +6,180 億円
有価証券…農水産業協同組合貯金保険機構等 +9,755 億円
貸付金…日本政策金融公庫等 +3 兆 4,743 億円
有形固定資産…各独立行政法人等 +1 兆 5,539 億円
出資金…相殺消去等 △1 兆 9,551 億円

(負債)
公債…日本政策金融公庫 +2,249 億円
借入金…日本政策金融公庫等 +3 兆 1,970 億円
(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金…相殺消去 △2,473 億円
責任準備金…農水産業協同組合貯金保険機構(+4,521 億円)、農業者年金基金(+3,671 億円)等 +8,300 億円
退職給付引当金…各独立行政法人等 +709 億円

2. 業務費用計算書
委託費等…相殺消去 △1,345 億円
運営費交付金…相殺消去 △1,166 億円
支払利息…日本政策金融公庫等 +196 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額+334 億円 (左記(A)+(B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…合算による増 △5,960 億円
相殺消去 +3,437 億円
財源…合算による増 +5,412 億円
相殺消去 △3,456 億円

4. 区分別収支計算書
財源…合算による増 +1 兆 3,268 億円
相殺消去 △3,638 億円
業務支出…合算による増 △6,840 億円
相殺消去 +4,203 億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
農林水産省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類及び特別会計財務書類の作成指針」に基づき作成。

農林水産省の業務等の概要

1. 所掌する業務の内容
食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。

2. 定員数(令和2年度予算定員)
一般会計 20,194 人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から特別会計への繰入…2,874 億円
特別会計から一般会計への受入… 62 億円
一般会計から地方公共団体等への補助金等…2兆1,691 億円
一般会計から独立行政法人への
運営費交付金…1,164 億円

4. 歳入歳出決算の概要
(歳入)
収納済歳入額は4,603 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金 3,272 億円、公共事業費負担金 582 億円、国有林野事業収入 305 億円となっている。

(歳出)
支出済歳出額は3兆2,728 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等 2兆2,856 億円、他会計繰入 2,874 億円、公共用財産施設に係る支出 2,065 億円となっている。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 63兆9,158 億円、本年度公債発行額 3兆3,895 億円、本年度利払費 4,176 億円

農林水産省一般会計 令和2年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	△0	未払金	22	21	△0
未収金等	28	22	△6	保管金等	0	0	△0
貸付金	24	18	△5	賞与引当金	12	12	△0
他会計繰戻未収金	45	45	△0	農業者年金基金の借入金償還			
貸倒引当金	△0	△0	0	にかかると負担金	290	247	△42
有形固定資産	11,895	11,977	82	退職給付引当金	296	278	△17
国有財産(公共用財産を除く)	4,621	4,654	33	その他の債務等	9	8	△1
公共用財産	7,256	7,307	51	負債合計	631	568	△63
物品	18	15	△2	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	2	2	0	資産・負債差額	14,349	14,538	189
出資金	2,984	3,039	55	負債及び資産・負債差額合計	14,980	15,106	126
その他の資産	0	0	0				
資産合計	14,980	15,106	126				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	157	154	△3
賞与引当金繰入額	12	12	△0
退職給付引当金繰入額	17	12	△4
補助金等	1,307	1,673	365
委託費等	426	452	25
独立行政法人運営費交付金	116	116	0
特別会計への繰入	273	287	13
庁費等	142	159	17
減価償却費	254	262	7
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	37	33	△3
その他の業務費用	11	9	△2
本年度業務費用合計	2,758	3,174	416

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	14,083	14,349	265
本年度業務費用合計(A)	△2,758	△3,174	△416
財源合計(B)	2,810	3,260	450
主管の財源	481	447	△33
配賦財源	2,328	2,812	483
無償所管換等	184	107	△76
資産評価差額	29	△3	△32
本年度末資産・負債差額	14,349	14,538	189
(参考) (A) + (B)	51	85	33

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	3	3	0
財源	2,825	3,272	447
業務支出	△2,822	△3,268	△446
財務収支	△3	△3	△0
資金残高等	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	0	0	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

1. 貸借対照表
(資産)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	4兆6,549 億円	(+337 億円)
立木竹	1兆3,456 億円	(△63 億円)
公共用財産	3兆2,063 億円	(+406 億円)
出資金	7兆3,072 億円	(+510 億円)
	3兆0,396 億円	(+553 億円)

(負債)
退職給付引当金 2,789 億円 (△175 億円)

2. 業務費用計算書
補助金等 1兆6,731 億円 (+3,656 億円)
委託費等 4,524 億円 (+254 億円)
特別会計への繰入 2,874 億円 (+138 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
未収金等…公共事業地方負担金債権の減等 △62 億円
貸付金…特殊会社等に対する貸付金の減 △52 億円
国有財産(公共用財産を除く)
…資産評価等による増 +337 億円
公共用財産…新設・改良等による増 +510 億円
出資金…所管法人への政府出資等の増 +553 億円

(負債)
農業者年金基金の借入金償還にかかると負担金…
農業者年金基金法に基づく長期借入金の減 △427 億円
退職給付引当金…退職給付引当金の減 △175 億円

2. 業務費用計算書
補助金等…補助金等の増 +3,656 億円
委託費等…委託費等の増 +254 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額…
+854 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 +4,837 億円
業務支出…補助金等の増 △3,768 億円